

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 3115号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



竹崎城址展望台公園の桜と菜の花 (佐賀県太良町)

### もくじ

● 随 想	● 情 報	● フォーラム	● 政 策
大きな可能性とともに、持続させるまちづくり…北海道南幌町長 三好富士夫…(12)	町村を元気にするJICA海外協力隊…(10)	エコジョータウン内子をめざしてII愛媛県内子町…(6)	時代の変化に基づく対策 平成30年度版 過疎対策の現況…(2)

### コラム

## 日々の暮らしと国際社会

福島大学教授

生源寺 眞一

食品ロス削減推進法が施行されて半年が経過した。法律に基づく具体的な取組の骨格も見えてきた。年度末には国としての基本方針が定められ、今後は都道府県もロス削減の推進計画の策定に努めることになる。同じく努力義務ではあるものの、市町村にも計画の策定が期待されている。地方自治体の活動としては、普及啓発や優れた成果に対する表彰、フードバンクなどの未利用食品提供活動の支援などが想定されている。町村の役場にも判断が求められる。

食べられるのに廃棄された食品のロスを大別すると、家庭系の291万tと事業系(製造業・流通業・外食産業)の352万tからなる(2016年度)。1人当たり年間51kgといったデータを、ご存知の読者もおられるだろう。なかでも家庭系のロスは毎日の食生活に伴って生じる廃棄であり、誰もが自分自身や家族の問題として考えることのできるテーマでもある。

日々の暮らしと直結している食品ロスなの

だが、同時に食品ロス削減推進法は国際社会の大きな流れを強く意識している。すなわち、前文では2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に言及しつつ、世界に多数の栄養不足人口が存在する中で多くの食料を海外に依存する日本にとって、真摯に取り組むべき課題が食品ロスだと述べている。持続可能な開発目標に触れていると述べたが、具体的にはSDGsのターゲット12.3が「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」と宣言している。

単純な話ではない。この国の食品ロスの削減が直ちに途上国の栄養不足人口の減少に結びつくとも言いがたい。けれども、日々の暮らしが国際社会の動向ともつながっていることを明瞭に意識できる点で、食品ロスの問題は地域の人々の視野を広げる役割を果たすことにもなるであろう。

### 写真キャプション

竹崎城址展望台は600年前の南北朝時代に築城された城跡に築かれた。およそ6m、日本一の干満差が生まれる有明海の絶景をパノラマで楽しめる。引き潮で水面がみるみる干潟に変わっていく様は、有明海ならではの光景。3月下旬から4月上旬は桜、10月下旬にはコスモスが観賞できる。

政策解説

時代の変化に基づく対策  
平成30年度版 過疎対策の現況

総務省は、過疎対策の現況に関する参考資料集として、過疎対策のあゆみや、過疎地域の人口、財政、産業、生活環境の整備等の状況等についてとりまとめた、平成30年度版「過疎対策の現況」を発表した。昭和30年代以降、生じた人口減少に起因する地域社会の諸問題には、地方公共団体において自主的な取組が行われるとともに、国においても財政、金融、税制等総合的な支援措置が講じられている。

市町村数の半数近くを占め  
高齢化が進行

平成31年4月1日現在、過疎関係市町村数は817（279市410町128村）であり、全国の市町村総数に占める割合は47.5%である。

過疎地域の人口は1,088万人であり、総人口（1億2,709万人）に占める割合は全国の8.6%に過ぎないが、我が国の総面積（377,971km<sup>2</sup>）に占める割合は59.7%となっている。

過疎地域は、全都道府県に存在し、都道府県別に見ると、過疎地域の市町村数割合の大きい都道府県は、島根県（100.0%）、鹿児島県（95.3%）、秋田県（92.0%）、大分県（88.9%）、愛媛県（85.0%）となっている。

また、過疎地域の人口割合の大きい

都道府県は、秋田県（66.4%）、島根県（47.3%）、大分県（39.0%）、岩手県（38.0%）、鹿児島県（36.5%）となっている。

我が国の総人口に対する過疎地域の人口の割合の推移をみると、過疎問題が顕在化し始めた昭和35年には、総人口9,430万人に対し過疎地域の人口は2,052万人、構成割合は21.8%であった。その後過

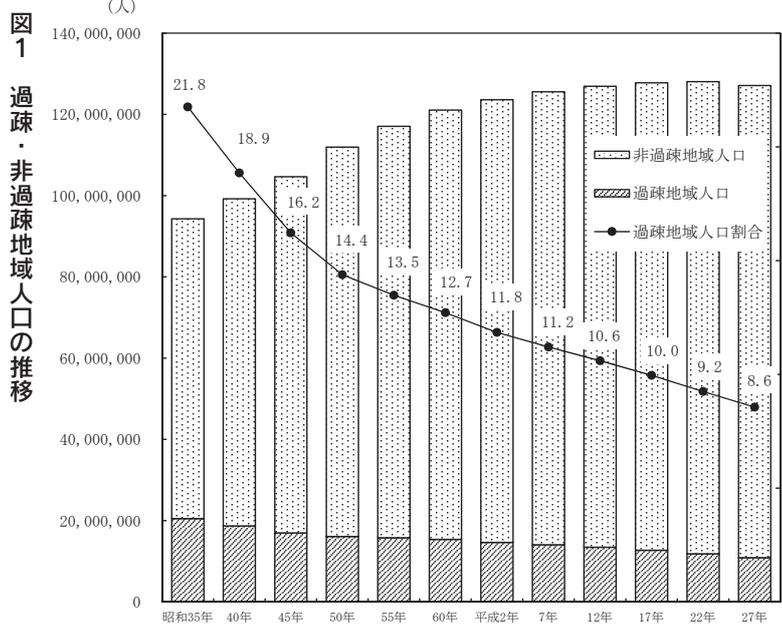


図1 過疎・非過疎地域人口の推移

(備考) 1 国勢調査による。  
2 過疎地域は、平成31年4月1日現在

疎地域の人口割合は減少し、平成27年には、全国1億2,709万人に対し過疎地域1,088万人、8.6%となっている（図1参照）。  
人口増減の過疎関係市町村数をみると、人口増加団体は平成22～27年には8団体となり過疎関係市町村全体の1.0%となっている。  
一方、人口が5年間で10%以上減少した団体は、平成22～27年には303団体となり、過疎関係市町村全

政 策

体の37・2%を占めている。

平成22～27年の人口増減率をみると、5%以上減少した団体が748団体であり、全体の9割強を占めている。

平成22年から平成27年までで人口が増加している過疎関係市町村は8団体であった。これらの市町村に人口増加の主な要因を聞き取りなどにより調査したところ、「自然環境等を求めている移住・U・Iターン」や「地元の創意工夫による独自の活性化施策による人口定住」などが要因として挙げられた。なお、人口が増加した過疎関係市町村数は、平成12年から平成17年までにかけては24団体であったが、その後は減少を続けており、過疎地域を取り巻く状況は一層厳しい状況となっている。

年齢階層別人口の推移をみると、0～14歳の階層の構成比は34・8%から10・6%に、生産年齢人口である15～29歳の階層も減少している。65歳以上の高齢者階層については、構成比が6・7%から36・6%へと大幅に上昇している。平成27年の年齢階層別人口構成比を全国と比較すると、64歳以下の全ての年齢階層において、過疎地域の構成比は全国よ

りも低い。一方65歳以上の高齢者階層の構成比は36・6%と、全国における構成比(26・3%)を10・3ポイント上回っている。

通信整備は改善しつつあるも生活基盤には格差

過疎関係市町村の歳入に占める地方税収割合は13・7%で、全国の32%に比べて著しく低い。また、市町村の財政力を示す指標である財政力指数をみると、平成29年度の財政力指数の平均は0・25であり、全国平均0・51と比べて著しく低く、過疎関係市町村の財政力は極めて低い弱なものとなっている(図2参照)。

産業別就業人口割合をみると、かつて第1次産業が中核的な産業であったが、産業別人口割合をみると、第1次産業は、昭和45年から平成27年までの45年間で、44・2%から14・5%へと大きく減少しており、現在では、第2次及び第3次産業の人口割合が8割以上を占めている。

次に、過疎地域自立促進の基本的条件である交通体系の整備についてみると、道路の改良率、改良済幅員5・5m以上の整備率は、着実に整

備が進められているものの、国道、都道府県道とも過疎地域は非過疎地

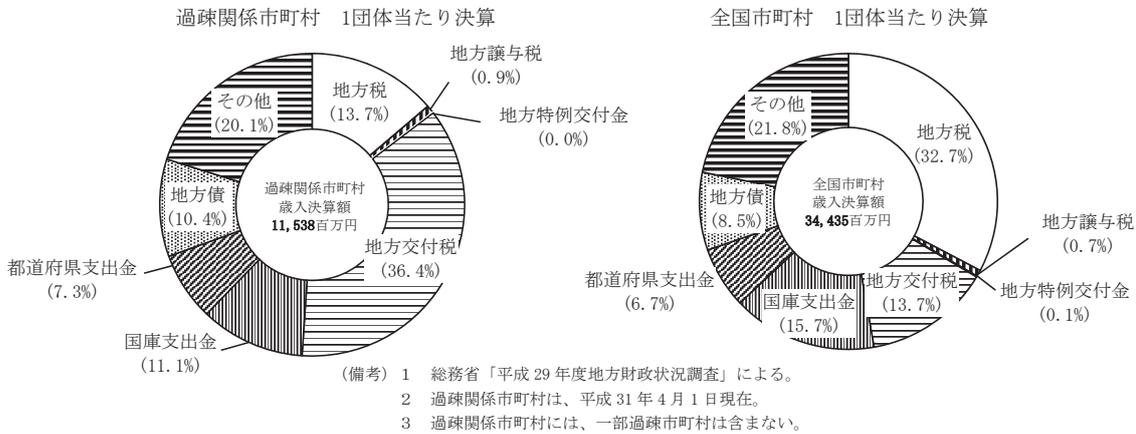


図2 平成29年度市町村歳入決算の状況

# 車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「**ご自身のおクルマの補償(車両保険)**」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

## 株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
 ●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが団体協約を締結し、実施しているものです。
- 団体協約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

域を下回っており、依然として格差がみられる。市町村道の整備水準は、昭和45年度から平成17年度の間に改良率、舗装率とも著しく改善されているが、未だに全国との間には格差がある。

遠隔な立地という過疎地域の不利な条件を克服する大きな手がかりとなる情報化については、地方公共団体におけるクラウドの導入状況を見ると、全国1、741市区町村のうち、「自治体クラウドを導入」または「単独クラウドを導入」している団体は950団体(54・5%)であるのに対し、過疎地域では、817市町村のうち、471団体(57・6%)となり、全国を3・1ポイント上回っている。

超高速ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率をみると、移動系では99・5%と全国との差はほぼない。一方、固定系では97・0%と全国の99・2%と比べ2・2ポイント低い状況となっている。

生活環境等の整備状況をみると、上水道、簡易水道を含めた水道の普及率は、昭和45年度には、過疎地域56・6%に対し全国81・4%と大きな格差があったものが、平成29年度

には過疎地域93・1%、全国98・0%となっており、格差はかなり縮小しつつあるものの、未だ4・9ポイントの開きがある。

水洗化率の推移をみると、平成12年度の46・5%から平成29年度には76・8%に増加しているが、全国と比べると、なお格差が残されている。

### 福祉、医療は依然格差有り

過疎地域全体の高齢者比率(単純平均)は36・7%であり、非過疎地域の27・4%を大きく上回っている。高齢者比率の度数分布をみても、全国のピークが27・5〜30・0%であるのに対して過疎地域のピークは35・0〜37・5%であり、過疎地域は全国に先行して高齢化が進んでいるといえる。

65歳以上人口1万人に対しての各種高齢者施設の定員数をみると、軽費老人ホームを除き、いずれの施設についても、全国平均より多くなっている。

主な専門科別医師数をみると、過疎地域は、全国に比べて小児科や産婦人科・産科の医師が少ない。無医地区数をみると、昭和53年の1、1

## 町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

政 策

68地区から平成26年には574地区へと減少しているものの、無医地区を有する市町村は平成21年の203から平成26年の219と増加している。また、無医地区の約90%が過疎地域に存在している。

小学校及び中学校の状況を見ると、昭和45年度に比べ、平成30年度には児童数が59.6%、生徒数が65.9%減少している。これに伴い学校数、教員数も減少している。全国の推移をみると、児童数及び生徒数はいわゆる団塊ジュニア世代（昭和46〜49年生まれ）が就学している昭和55年度にピークを迎え、その後減少している。また、平成30年度における1学校当たりの児童数及び生徒数は、児童数が118人、生徒数が119人となっており、全国と比較すると、児童数が36.9%、生徒数が38.4%の水準であることから、過疎地域においては比較的小規模校が多いことが分かる。

高等学校等への進学率は、昭和60年度以降は全国と過疎地域とはほぼ同様の水準であり、格差はみられない。大学・短期大学進学率及び専修学校進学率は、平成30年度において、前者では16.0ポイント、後者では

2.8ポイント全国を下回っている。専門学校進学率では、平成30年度において、6.4ポイント全国を上回っている。

過疎対策の現況

過疎対策事業債は、都道府県及び過疎関係市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進、振興・活性化等に資する事業として、ハード・ソフトの両面から幅広くかつ総合的に実施されている。

自立促進法に基づく自立促進計画（都道府県計画及び市町村計画）における地方公共団体の事業費の実績額の合計は、48兆3,510億円となっている。

平成30年度の自立促進計画における項目を分野別にみると、緊急措置法及び振興法に基づき事業の約半分以上を占めていた「交通通信体系の整備等」の構成比が活性化法以降に減少しており、「生活環境の整備」、「医療の確保」の構成比が活性化法以降に増加するなど、過疎対策事業債の内容は、時代のニーズに応じて変化している（図3参照）。

図3 過疎対策事業における項目別事業費の実績額

(単位：億円、%)

区分	産業の振興	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	生活環境の整備	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	医療の確保	教育の振興	地域文化の振興等	集落の整備	その他	合計	
緊急措置法 (S45~54)	17,524 (22.2)	39,197 (49.6)	8,945 (11.3)		953 (1.2)	9,470 (12.0)		190 (0.2)	2,739 (3.5)	79,018 (100.0)	
振興法 (S55~H元)	48,257 (27.8)	85,942 (49.5)	17,983 (10.4)		2,457 (1.4)	17,085 (9.8)		412 (0.2)	1,534 (0.9)	173,669 (100.0)	
活性化法 (H2~11)	106,604 (29.3)	142,673 (39.3)	64,057 (17.6)	11,308 (3.1)	6,211 (1.7)	24,865 (6.8)		1,186 (0.3)	6,384 (1.8)	363,286 (100.0)	
自立促進法	(H12~21)	69,629 (28.4)	91,919 (37.5)	49,657 (20.3)	9,521 (3.9)	5,330 (2.2)	13,298 (5.4)	2,142 (0.9)	1,003 (0.4)	2,629 (1.1)	245,128 (100.0)
	(H22~29)	62,860 (29.8)	59,320 (28.1)	37,715 (17.9)	16,279 (7.7)	9,569 (4.5)	18,668 (8.9)	2,477 (1.2)	1,551 (0.7)	2,470 (1.2)	210,909 (100.0)
	(H30)	9,332 (34.0)	7,237 (26.3)	4,206 (15.3)	2,758 (10.0)	938 (3.4)	2,022 (7.4)	299 (1.1)	289 (1.1)	392 (1.4)	27,473 (100.0)
自立促進法 計 (H12~30)	141,821 (29.3)	158,476 (32.8)	91,578 (18.9)	28,558 (5.9)	15,837 (3.3)	33,988 (7.0)	4,918 (1.0)	2,843 (0.6)	5,491 (1.1)	483,510 (100.0)	
合計 (S45~H30)	314,205 (28.6)	426,288 (38.8)	182,563 (16.6)	39,866 (3.6)	25,458 (2.3)	85,408 (7.8)	4,918 (0.4)	4,631 (0.4)	16,148 (1.5)	1,099,485 (100.0)	

(備考) 1 総務省調べ。  
 2 ( )は構成比である。  
 3 過疎計画は分野ごとに、ハード事業・ソフト事業が計上されている。  
 4 緊急措置法、振興法において合算されている「生活環境の整備」及び「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」の実績額は、合計欄では「生活環境の整備」として集計している。また、緊急措置法、振興法、活性化法において合算されている「教育の振興」及び「地域文化の振興等」の実績額は、合計欄では「教育の振興」として集計している。  
 5 平成28年度は九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市を除く。  
 6 平成29年度は西日本豪雨で被災した愛媛県宇和島市、大洲市を除く。

小田川を会場に開催される凧合戦(5月5日)

現地レポート 町村独自のまちづくり



エコロジータウン内子をめざして

愛媛県 内子町

内子町の概要

内子町は、県都松山市から南南西へ約40kmの位置にある人口16、400人ほどの町です。2005年に、旧内子町、旧五十崎町、旧小田町の三町が合併し、現在の内子町となりました。面積は299・43km<sup>2</sup>、町域の8割近くを山林が占める典型的な中山間地の町です。気候は、若干寒暖の差がある内陸性気候ですが、平均して約15度と温暖であり、年間降水量は約1、500mm、600mmと、耕作に適した地域でもあります。柿をはじめ、栗、ぶどう、梨、桃などの産地で、野菜も葉ものから根菜まで多様な品種が生産されています。

小田川、中山川、麓川の3つの河川が流入する内子地区は、交通の要衝となつて発展してきました。江戸から明治期にかけてハゼの木から採取される

木蠟の生産地として栄え、重要伝統的建造物群保存地区に選定された八日市・護国地区の町並みは、往時の面影を今に伝えていきます。また、内子座など4件の建造物が重要文化財に指定されている県内有数の観光地です。全国に先駆けて開設した道の駅「内子フレッシユパークからり」は、全国6か所のモデル道の駅に選ばれており、年



重要伝統的保存地区に選定された八日市・護国の町並み



## フォーラム

間80万人の利用があります。

五十崎地区には、日本棚田百選に選ばれた「泉谷の棚田」があり、豊かな農村景観が広がっています。伝統的な手漉き和紙の産地として知られ、その和紙を使用した「いかさぎ大風合戦」は400年の歴史を持ち、日本三大風合戦の一つに数えられています。

小田地区は、小田川の源流域に位置し、面積の約88%を山林が占める県内有数の林業地帯です。標高1、300m級の四国山系にある小田深山国有林は景勝地として知られ、紅葉の時期には多くの人で賑わいます。四国最大級のスキー場（SOLF Aオダスキーゲレンデ）もこの地にあります。

町の主要産業は農業ですが、近年は観光産業の占める割合も増えていています。合併時に20、000人を超えていた人口は、その後の10年間で1割以上減少し、高齢化率は平成31年4月1日現在で39・1%に達しています。

キラリと光る  
エコジョータウン内子

人口減少、高齢化といった全国共通の課題に直面している内子町ではあります。キラリと光るエコジョータウン内子」というキャッチフレーズのもと、まちづくりを進めています。

最初にこの「エコジョータウン」というフレーズが使われたのは1993



▲内子の森づくり

年に策定された「内子町新総合計画(旧内子町)」でした。これは、1970年代より展開してきた町並み保存運動を核とした歴史的環境保全運動が、旧内子町の個性的なまちづくりを展開し、観光や地域産業に寄与してきたことや、当時の持続可能な開発の実現に向けた世界的な動きをもとに誕生したものです。小さな地方自治体が生きたジョータウンを掲げ、生態系に配慮し、環境保全に軸足を置いた政策を展開し始めたことは、先駆的であったといえます。以来、現在に至るまで、まちづくりの基本的方針として使用し続けています。

内子町がエコジョータウンとして展開してきた事業には、環境保全型農業の推進、内子の森づくり、近自然工法の推進、といったことがあげられ、町並み保存運動とともに内子町がめざす将来像「町並み、村並み、山並みが美

しい 持続的に発展するまち」として集約されています。こうした事業とともに、さらに環境に配慮したまちづくりをしようとする環境基本計画を策定し、実践するとともに、バイオマスタウン構想をまとめ、バイオマス資源を中心とした再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。

エコジョーナ人づくり  
「エコ見回り隊」

内子町環境基本計画では、自然・暮らし・環境教育を3本柱に政策を展開しています。とりわけ環境教育の分野においては、「決め手は担い手」の方針のもと、人づくりに重きを置いて取り組んでいます。

環境基本計画など町が取り組む環境政策の各種事業の推進状況やエコオフィスづくり(省エネや5Rの推進)



▲保育園児によるエコ見回り隊

を点検するため、内子町環境マネジメントシステムを構築し、町民(大人)らで組織する目標設定・監査委員会を組織していますが、加えて、子ども達による「エコ見回り隊」を結成し、取組の一部を点検してもらっています。これはもともと町内のある保育園で取り組んでいた独自の事業で、年長児が園の中の電気の消し忘れや水道の閉め忘れ、紙ごみの分別について、見回り点検を行っていたことに端を発したものです。現在は他の保育園や幼稚園、小学校でも結成され、実践されています。点検を通じて園児・児童自らが自身の生活を見直すきっかけになるとともに、さらに家庭生活の中でも電気や水、紙ごみに気を付けることで、大人への波及効果も期待できます。最近では「大人のエコ見回り隊」を発足し、町の取組を知ってもらい、家庭で環境配慮に取り組んでもらうきっかけづくりとして取り組んでいるほか、子ども達のエコ見回り実施場所を、公共施設から民間事業所等へ広げ、取組の拡大を図っています。

## バイオマス利活用

内子町におけるバイオマスの利活用は、再生可能エネルギーの導入に向けた各種調査事業を経て、内子町バイオマスタウン構想を策定し、林業の六次化を含めた事業の中で推進されています。

フォーラム

①木質バイオマス

町の面積の約8割を占める山林の木質バイオマスに着目した木質ペレットの活用については、当初、熱利用のみであったものが発電事業へと展開してきました。

木質ペレットは、町内で発生する製材端材や林地残材などを原料に製造し、学校や庁舎など公共施設等に導入したボイラーやストーブでの利用を進めるとともに、温浴施設や温水プール、農業用ハウスなどで活用する計画で積極的に導入が進められてきました。使用施設の増加に伴い木質ペレットの需要も高まり、2010年度には原木市場に隣接した町有地に、原木換算で年間約5,000tを使用し、2,500tのペレットを製造できる設備が民間事業者により建設されました。しかしながら、ほとんどの施設での需要が冬季に偏り、また、化石燃料の価格変動に伴う需要の変動もあって、需要が安定しないという課題も抱えていました。

このような中、2015年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に木質バイオマスの小規模発電の枠が設けられ、従来の大規模発電設備に対して高い単価で電力買取価格が設定されたことにより、採算の面からも木質ペレットによる発電所建設が可能となり、課題であったペレット需要の増加と安定化が図られることになりました。これにより、2018年度に

民間の合同会社による木質ペレットを燃料とした発電所(年間約811万kWhを発電 ※一般家庭2、500世帯分)が竣工、ペレット設備も年間約8,000tが製造できる設備に改修されることとなりました。

ペレット8,000tの製造に要する木材は原木換算で約16,000t、1tを体積1.2m<sup>3</sup>で換算した場合、19,200m<sup>3</sup>となります。これは、内子町の年間原木生産量46,000m<sup>3</sup>(市場や直接取引分を含む)の約4割を占めることとなります。当初のペレット製造時から間伐材は原料として利用していましたが、購入量も少なく単価も1m<sup>3</sup>4,500円と低調でした。しかし、この発電事業を通じて間伐材の利用も増加し、市場買取で1m<sup>3</sup>7,500円に上昇するほか、市場にかけ



▲折り重なる山並みの風景



▲町内の未利用間伐材をペレット燃料にして発電する内子バイオマス発電所

られない低質材も1t7,000円で取引されるようになりました。

こうした木質バイオマス事業において、間伐材等の安定した需要と価格の上昇により、森林所有者の整備意欲の向上が図られると同時に、森林整備に係る事業量の増加に伴い、林業事業者の経営状況改善が期待されます。さらに、全体の出材量が増加することにより、林業関連産業全般への好影響も期待されます。また、森林環境の向上はもとより、地域内での持続可能なエネルギーの循環により、地域経済全体での活性化にも効果が期待できます。

②廃食油の活用

バイオマス利活用の一には、廃食油を原料としたBDF利用があります。BDFは多くが軽油の代替え燃料として車両で利用されるケースが多く見られましたが、現在、内子町ではボ

イラーでの利用が進められています。そもそも内子町においても車両での利用が推進されていましたが、エンジン性能の変遷とともにBDF100%で使用できる車両が減少し、利用方法を模索していた時にボイラーでの利用が見出されたものです。

廃食油を活用する際、その収集方法が課題となりますが、内子町においてはNPO法人が、その収集から製造、販売までを行っています。このNPO法人には、2003年から内子町が取り組んでいる生ごみの分別収集と堆肥利用において、生ごみから出る悪臭対策のため、愛媛県が開発した「えひめA1-1」という環境浄化微生物を製造し、町内の家庭へ配布する役割を担っていたいただきました。廃食油の回収



▲NPO法人環境NPOサン・ラブの活動風景ー環境子ども会議におけるえひめAI-1を利用した竹堆肥づくり

フォーラム



▲川の生きもの調べー自然観察会の一風景

において、この「えひめA-1」を配布するルートを利用することで、一般家庭からの廃食油回収をスムーズに進めることができました。

こうしてできあがったBDFを、公共施設のボイラーの燃料として利用することで、町内での廃棄物リサイクルを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入にもつなげていきます。

**さらなるエコロジータウンをめざして**

「エコロジータウン」のキャッチフレーズとともに進めてきた内子町のまちづくりが四半世紀を経過した今、その言葉を見直す、そこには自然生態系のつながりが重要であることが見えてきます。内子町はこれまで小田深山を中心とした山並み保全事業をはじめ

め、身近な地域での自然観察会やピオトープの整備などに取り組んできました。こうした活動を通じ、内子町には豊かな自然環境が残っている反面、高齢化や人口減少に伴う土地利用の変化等により、自然環境にも変化が出ていることに気づきます。私たちを取り巻く自然の変化に気づくことで、私たちの進む方向が見えてきます。

内子町はちょうど今、総合計画後期計画の策定中であり、環境基本計画もまた後期計画に向け見直し作業の真っただ中です（2020年1月現在）。

気候変動によるこれまでに経験したことのないような豪雨や気温の上昇、それに伴う災害や傷病といった社会的不安要素が現実社会に横たわり、豊かな生活の代償ともいえるプラスチックごみや温室効果ガス排出量の増加が深刻な中、世界をあげてSDGsの達成に向かった取組を進め、次世代につなぐことができる持続可能な社会づくりが今こそ求められており、内子町もまた、地域が主役となって住み続けることのできる地域づくりに臨まなければならないときです。エコロジータウンをつくりあげる要素は様々にありますが、それぞれの計画策定を好機に一つひとつのつながりを丁寧に見つめ、ほぐし合い、結び付けながら、次世代に胸のはれる町「エコロジータウン内子」をめざしていきます。

内子町長 稲本 隆壽

都道府県別市町村数

（令和2年4月1日現在）

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	129	15	144	35	179	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	8	0	8	11	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	15	4	19	14	33	福井県	8	0	8	9	17	山口県	6	0	6	13	19
宮城県	20	1	21	14	35	長野県	23	35	58	19	77	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	12	0	12	23	35	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	14	2	16	38	54	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	29	2	31	29	60
栃木県	11	0	11	14	25	滋賀県	6	0	6	13	19	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	15	8	23	12	35	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	8	0	8	13	21
埼玉県	22	1	23	40	63	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	23	8	31	14	45
千葉県	16	1	17	37	54	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	14	3	17	9	26
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	20	4	24	19	43
山梨県	8	6	14	13	27	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	6	4	10	20	30	島根県	10	1	11	8	19	合計	743	183	926	792	1,718



JICA海外協力隊は途上国の課題を解決し、地域の人々を元気にしてきました。世界を元気にしてきた協力隊経験者は日本の町村も元気にします。

- 芦北町
- 商工観光課 観光振興係 寺川廣治さん
  - 商工観光課 商工振興係 上野友晴さん
  - 星野富弘美術館 宮本武蔵さん

近年、入管難民法の改正や日本企業の海外進出の増加に伴い、青年海外協力隊経験者に期待が高まっています。

彼らの特徴は、肯定的で加点方式的思考といった前向きかつ建設的に物事を考えられる点にあり、また、自らがマイノリティとなった経験から、多様性や多文化共生社会への理解、在住外国人との間にフラットな関係を築けるといった点があります。地方自治体にもこのような人材がいることの重要性が改めて認識されています。

熊本県芦北町では、今から20年前に町職員的身分を保障しながら青年海外協力隊に送り出す派遣条例を制定し、これにより現在まで3名の職員が参加。帰国後はその経験を活かしながら町のさまざまな部署で活躍しています。

**町民と海外をつなぐ架け橋**

平成13年に中米ニカラグアへ派遣された寺川廣治さんはその第一号。村落開発普及員の隊員として、貧し

い農村での水道普及や家庭菜園づくりなどを指導しました。「現地では、自分の思い通りには物事が進まず、村人と同じ目線に立って話し合うことがとても重要でした。とにかく毎日が新鮮で、楽しかったですね」



絵画教室で教える寺川さん



工作教室で現地の子どもたちと寺川さん

村では学校に行けない子どもたちにも工作や絵画、空手なども教えていた寺川さん。芦北町から空手用の道着を送ってもらったこともあり、ま

寺川さんは役場に電子メールで活動写真を送って活動を報告していました。楽しそうな様子を見た上司は、「あいつはもう戻ってこないかもしれないな」と話していたそうです。

しかし帰国後は、自分を送り出し

てくれた町に恩返しをしようと、町内の小学校を回り、子どもたちにニカラグアの現状を伝えました。家族のために働く小学生がいることや、蛇口をひねれば飲み水が出るのは決して当たり前ではないことなどを熱く語った寺川さん。

「直接伝えることが大事だと思います。親の仕事や先生くらいしかイメージがない中で、青年海外協力隊や国際貢献という世界があることを身近な人から聞き『私も行ってみたい』と言ってくれる。こんなうれしいことはありません」

現在は商工観光課でイベント業務や観光PR事業を担当。地域の人たちと同じ目線に立ち、知恵を出しあって課題を解決する姿勢は変わりません。



業務中の寺川さん

先日、芦北町に駐日ニカラグア大使がやってきました。ある町民が旅行先で大使と遭遇し、寺川さんの行った国だと思って話しかけたところ、熊本に興味を持った大使が芦北まで来てくれたのだとか。

寺川さんが町民と海外をつなぐ大事な存在であることは間違いないようです。

情 報

できない理由より  
できる可能性を探る

芦北町で生まれ育ち、一度も町から出ないまま役場に就職した上野友晴さんは、同僚の寺川さんから刺激を受け、自分も一度は外の世界を見てみたい、と協力隊に応募しました。海外に詳しくない両親は大反対。上司が親を説得するなど周りのサポートもあり、平成18年に南米ポリビアに派遣されました。

標高4000メートルの地方都市に赴任し、井戸ができたばかりの周囲の村で衛生教育や生活改善などあらゆる面のサポートを行った上野さん。

「村に行くにも誰かの車に乗せてもらい、現地で1週間過ごして、また帰りに拾ってもらうような活動でした。自分の力だけではどうにもならないことが多く、人に頼ることもありかな、と考えるようになりましたね」

南米の民話で、山火事に気づいた小さなハチドリが一滴一滴水を運んで火を消そうとする話があります。馬鹿にする動物をよそにハチドリは一生懸命水を運びました。それを見て、一緒に火を消そうと動き出す動物が現れるという話です。

「私の活動は、ポリビアにとって大きな貢献にはならないけれど、ハチドリの一滴のように、村人の心に

何かを残せたと思います」

現在、上野さんは廃校を活用したサテライトオフィスの誘致や商工業の振興を任されています。

「協力隊に参加したおかげで、周囲と連携して物事を進める重要性を知り、困難な場面でも、できない理由を探すのではなく、できる可能性を探るようになりました」



業務中の上野さん

地道な仕事でも前向きに情熱をもって取り組む上野さん。ポリビア行きを反対していた両親も、今ではすっかりポリビアのファンになったそうです。

チャレンジする喜び

平成21年にアフリカのガーナに派遣された宮本武蔵さんは、イギリスでの留学経験を持ち、国際交流にも興味があったことから、今度は途上で自分を高めてみたいと思い、応募しました。

現地の地域開発系NGOに配属され、業務の質の改善やリソースセンターの整備、広報用パンフレット等の制作を行いました。

「とにかく忙しいNGOで、スタッフは行き先も告げずに現場へ出ていくので、電話がかかってきても『いません』で終わってしまいます。日本では当たり前の、行き先や帰社時間などを共有する仕組みを提案しました。芦北町の仕事が活かされる場面も多かったですね」

ガーナにいる間、イギリスに旅行に行った帰りの空港で、「なぜガーナに行くのか」と聞かれた宮本さん。ボランティアでガーナに住んでいると答えると、ガーナ出身の空港職員が飛行機の席をビジネスクラスにグレードアップしてくれました。このように、国籍や人種を越えた人間同士のコミュニケーションを経験するうちに、

「自分は何でもできるんだ」と思えるようになった宮本さんは、物事を建設的に考える



業務中の宮本さん

るようになったといえます。現在は町立星野富弘美術館で学芸員として勤務しています。

「美術館は展示物を見せるだけでなく、資料の保存や管理、資料を使った教育の普及活動も大切な仕事です。人口1万7千人の小さな町に美術館があることの意義を考え、小中学生や地域の教育のために美術館ができることを模索しています。自分で考え実施していく仕事はともやりがいがあり、協力隊と似ていますね」

変化を嫌い、新しいことに踏み込めない人々をどう巻き込むか、どうやって状況を突破するかを考えている、と話す宮本さん。芦北町にどんな風を吹き込んでくれるか楽しみです。

**芦北町商工観光課 課長 松本 俊造さん**



3人とも熱意と柔軟性、行動力があり、人とのつながりをとても大切にされていて、町民ともきちんと向き合いニーズを拾い上げてくれています。また、ハートが強いので、議論をしてもきちんと自分なりの考えをぶつけてくれるのがいいですね。今後の町の中心メンバーになるのは間違いありません。将来的には、さらに感性を高め、後に続く人材を育てていってほしいと思っています。

随 想



ふじお 三好 富士夫  
北海道南幌町長

# 随 想

## 大きな可能性とともに、 持続させるまちづくり

行われています。農家人口は減少傾向にありますが、先進的な大規模集約化や法人化への移行、新規就農や担い手の育成・確保対策、スマート農業導入の推進など、効率的で持続可能な農業への取組が行われています。

本町は札幌近郊に位置することから、札幌市のベッドタウンとして南幌ニュータウンみどり野の開発が進み、平成2年に5,665人であった人口が平成10年には10,000人に達しました。

その後は人口減少に転じたことから、移住・定住の施策に取り組み、平成30年度に公民連携の手法で実施した、北海道で活躍する建築家と、

地域工務店の技術が創る「南幌らしいクオリティー・ファーストの暮らし」というコンセプトに加え、一定

のルールをクリアした高い性能を備えた住宅を提案する、新しいタイプの住宅展示場「みどり野きた住まいるヴィレッジ」の第1期分がオープンしました。これは全国的にも事例

のない取組ということもあり、札幌近郊で移住を希望される方の選択肢として注目され多くの来場者が訪れ、平成30年度において同展示場の

ある地区へ町外から16世帯が移住していたにすぎません。第1期分が好評であったことから、コンセプトはそのままに、本年より第2期分の分譲もスタートしています。

子育て支援策では、中学生以下の子どもがいる世帯、または夫婦ともに40歳未満の世帯を対象とした住宅建築費助成、小学生の医療費無料化、学校給食の主食費用補助、中学生までの子育て支援米の支給、高校生への通学費助成などの子育て支援施策を実施しています。

これらの移住・定住施策や子育て支援策が実を結び、子育て世代の転入や住宅建築が増加し人口減少も鈍化傾向にあります。

また、南幌町は札幌市中心部から40分程度、新千歳空港から1時間ほど、自動車で人が来やすい環境に位置していますが、今後本町に大きな影響を与えることが見込まれる状況変化として、二つの事象があります。

一つ目は、現在整備中の新千歳空港と石狩湾新港を結ぶ高規格道路である道央圏連絡道路の工事が本町の区域内においても進められており、その完成が近づいていること。二つ

目は、北海道日本ハムファイターズのポールパーク建設が本町に隣接する北広島市に決定し、2023年のオープンを予定していることです。この二つの事象により、本町における人と物の流れが大きく変化することが見込まれます。

このような南幌町を取り巻く将来における大きな状況変化を見越してのことか、これまで停滞していた企業誘致は、令和元年度に入り多くの企業の進出が決まり、工業用地の分譲に至っています。

今後、道央圏連絡道路の開通により南幌ランプから当該道路を利用した場合、新千歳空港まで所要時間が25分程度まで短縮されるため、本町の地理的な価値はさらに高まること予想されます。

この大きな時代の流れをしっかりと受けとめるとともに、これまでの施策を着実に進行していき、30年後も今と変わらず子ども達の笑顔が地域にあり、農業を中心とした自然豊かな環境と暮らしやすさを持続できる「緑豊かな田園文化のまち」として、まちづくりを進めてまいります。

南幌町は、明治26年に旧角田藩主石川邦光氏が率いる集団が入植して以来、幾多の水害と戦いながらも先人たちの不撓不屈の精神と努力により、千歳川・夕張川・旧夕張川によってもたらされた肥沃で広大な田園風景のまちへと変革し、基幹産業である農業を中心に発展してきました。農業については、水稻を中心に小麦や豆類などの畑作や野菜の生産が